

鹿島臨海工業地帯の強靱化及び競争力強化について

＜提案・要望先＞ 経済産業省

＜提案・要望内容＞

鹿島臨海工業地帯は、鉄鋼、石油化学などの基礎素材産業が集積し、本県の製造品出荷額等の約2割を占めるなど重要な産業拠点となっております。

先の東日本大震災では、工場や専用埠頭の損傷、地盤の液状化・地盤隆起などにより、企業は長期の操業停止を強いられたことから、工場やプラント、パイプラインの耐震化、津波対策などが課題となっております。

また、操業から40年以上が経過し、老朽化対策として生産設備等の補修や更新も喫緊の課題となっております。

さらに、我が国の基礎素材産業は、経済のグローバル化の進展や各国での大型プラント建設などにより、国際的な競争が激化し、国内では東南アジア・中国等への工場移転による空洞化や事業拠点の再編・集約化が進んでおり、鹿島臨海工業地帯においても工場の撤退や事業縮小など厳しい状況にあります。

このようなことから、本県においては、平成28年3月、鹿島臨海工業地帯において企業・行政が取り組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を策定し、各種施策を推進しているところであります。

今後も、鹿島臨海工業地帯が我が国経済を支える産業拠点として発展していくため、企業と国・自治体が一体となって、産業基盤の強靱化と一層の競争力強化に取り組むことが重要であります。

このため、下記事項について特段の御配慮を願います。

記

- 1 企業が行う地震・津波対策への財政支援等を図ること。
- 2 コンビナートの高度化や老朽化プラントの更新、副生成物の利活用等、国際競争力強化への投資に対する財政・税制上の支援を強化すること。また、電気料金の低廉化に向けた取組を進めること。